

予 算 要 求 資 料

令和4年度12月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金（開設準備分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内2969)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 62,585 千円（現計予算額： 406,632 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	406,632	0	0	0	0	0	406,632	0	0
補 正 要求額	62,585	0	0	0	0	0	62,585	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するとともに、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に整備すべき対策等として、在宅・施設サービスの整備の加速化・支援を拡充する必要がある。

（2）事業内容

- ① 介護施設等の施設開設準備経費支援等事業
補助先：民間事業者及び市町村、補助率：単価あたり定額
- ② 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット又はICTの導入支援等事業
補助先：民間事業者及び市町村、補助率：単価あたり定額
- ③ 介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援等事業
補助先：市町村、補助率：単価あたり定額
- ④ 定期借地権設定のための一時金の支援等事業
補助先：民間事業者及び市町村、補助率：1/2
- ⑤ 民有地マッチング事業
補助先：民間事業者及び市町村、補助率：単価あたり定額

【補正理由】 補助対象整備事業の追加により、補助予定額を増額するため。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：上記(2)のとおり

県負担：国交付金2/3、県費1/3の割合で積み立てた「岐阜県地域医療介護総合確保基金」を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	62,585	介護施設等の施設開設準備経費等に対する補助金
合計	62,585	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画に掲載。

(2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様の補助事業を実施している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内市町村における介護施設等の開設準備経費等に対する支援を通じて、施設整備を促進するとともに、より質の高い介護サービスを実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型)の定員数	10,300	11,665	11,763	11,936	12,104	96.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	以下のとおり補助を行った。 ○地域密着型特別養護老人ホーム等 9件（内R3繰越4件） ○介護医療院への転換 1件 必要となる介護職員の教育訓練や入居者への広報、必要備品の購入等への支援により、円滑な施設開設を推進することができた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	社会的ニーズの高い介護施設等に対して、円滑な開設を支援する事業であるため、必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	施設の開設に必要な経費に対する助成であり、入居者に対するサービス提供体制向上の観点から期待通りの成果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業量規模の把握のため、市町村計画等を早期に確認することで効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 円滑な事業執行のため、事業を実施する市町村等との連絡調整を密に行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の予算措置状況などを踏まえ、引き続き必要な経費の支援を推進していく。
--